

2017～2019年度日本経済見通し

発表日：2017年11月15日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2017年度予測	実質+1.6% (前回 +1.7%)
	名目+1.7% (前回 +1.6%)
2018年度予測	実質+1.3% (前回 +1.3%)
	名目+1.9% (前回 +1.8%)
2019年度予測	実質+0.7%
	名目+1.8%

※前回は2017年9月8日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2017年度が+1.6%（17年9月時点予測：+1.7%）、2018年度が+1.3%（同+1.3%）、2019年度が+0.7%である。
- 景気は先行きも好調さが持続する可能性が高い。米国を中心として海外経済が回復傾向で推移するとみられるなか、輸出は増加基調が続く可能性が高いことに加え、設備投資も企業収益の増加や高水準の企業マインドを受けて増加傾向が続くとみられ、景気を押し上げる。
- 個人消費は当面、所得の伸びに見合った程度の緩やかな増加にとどまると予想され、景気の牽引役としては力不足である。17年度後半も、企業部門主導の回復になるだろう。もっとも、18年度には、17年度の好調な企業業績や物価上昇を反映して賃金上昇率が高まり、家計部門への景気回復への波及が進むとみている。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

【前回予測値(17年9月8日公表)】

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	【前回予測値(17年9月8日公表)】	
	実績	予測	予測	予測	2017年度 予測	2018年度 予測
実質GDP	1.3	1.6	1.3	0.7	1.7	1.3
(内需寄与度)	0.5	1.1	1.4	0.7	1.5	1.4
(うち民需)	0.6	0.9	1.3	0.5	1.1	1.4
(うち公需)	▲ 0.1	0.2	0.0	0.2	0.4	▲ 0.0
(外需寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.7	1.0	1.2	0.7	1.5	1.4
民間住宅	6.6	1.1	1.7	▲ 2.8	3.3	1.9
民間企業設備	2.5	2.6	3.3	2.1	3.0	3.4
民間在庫変動	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0
政府最終消費支出	0.4	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 3.2	1.8	▲ 2.2	1.5	4.7	▲ 2.8
財貨・サービスの輸出	3.2	5.2	3.4	2.1	4.8	3.4
財貨・サービスの輸入	▲ 1.3	2.4	3.4	2.3	4.1	3.6
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.0	0.6	1.1	▲ 0.1	0.4
名目GDP	1.1	1.7	1.9	1.8	1.6	1.8
鉱工業生産	1.1	4.6	2.9	1.4	4.3	2.1
完全失業率	3.0	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7
経常収支(兆円)	20.2	22.5	23.0	23.5	20.5	20.5
名目GDP比率	3.8	4.1	4.1	4.1	3.8	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.6	0.9	1.5	0.6	0.7
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.6	0.9	1.0	0.6	0.7
為替レート(円/ドル)	108.4	112.5	117.5	115.0	111.0	114.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	52.0	57.0	57.0	50.0	54.0

日本実質成長率(暦年)	1.0	1.5	1.5	1.0	1.6	1.5
米国実質成長率(暦年)	1.5	2.2	2.5	2.1	2.1	2.4
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.3	2.0	1.7	2.1	1.8
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.8	6.5	6.3	6.8	6.4

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫変動は寄与度

○ 景気シナリオに変更なし。先行きも着実な改善を予想

2017年7-9月期GDP統計の公表を受けて2017・2018年度の日本経済見通しの改訂を行い、新たに2019年度の見通しを作成した。実質GDP成長率の見通しは、2017年度が+1.6% (17年9月時点予測: +1.7%)、2018年度が+1.3% (同+1.3%)、2019年度が+0.7%である。暦年では、2017年が+1.5% (同+1.6%)、2018年が+1.5% (同+1.5%)、2019年が+1.0%となる。

景気は足元で着実な回復を続けているが、先行きも好調さが持続する可能性が高い。世界経済の回復に伴って輸出の増加傾向が続くとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高く、景気を押し上げる。また、18年度には、17年度の好調な企業業績や物価上昇を反映して賃金上昇が高まり、家計部門への景気回復への波及が進む。外需と内需のバランスの取れた成長が実現すると予想している。19年度については、10月に予定されている消費税率の引き上げに伴って、年度後半に大幅な減速が見込まれるが、海外経済の回復から輸出が底堅く推移することなどに支えられ、景気後退局面入りは避けられるとみている。

○ 7四半期連続のプラス成長

11月15日に公表された2017年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%と、7四半期連続でのプラス成長となった。個人消費が減少に転じるなど内需が足を引っ張るなか、好調な外需が成長を牽引する構図になっている。輸出は好調な海外経済の動きを反映したものとみられるほか、個人消費の落ち込みも4-6月期の高い伸びの反動の域を出ていない。天候要因等により多少の振れはあったが、4-6月期（前期比年率+2.6%）と7-9月期（同+1.4%）を均してみれば年率+2%成長である。景気が着実な改善を続けていることを改めて確認させる結果といえるだろう。

○ 企業部門主導の景気回復が続く

先行きについても、世界経済の回復を背景に輸出の増加傾向が続くことに加え、企業収益の増加を受けて設備投資も増加が期待できる。個人消費も景気の牽引役としては力不足だが、緩やかな増加程度は十分期待できる。景気を取り巻く環境は良好であり、先行きも景気は着実な改善を続ける可能性が高い。

（1）輸出は増加基調で推移する公算大

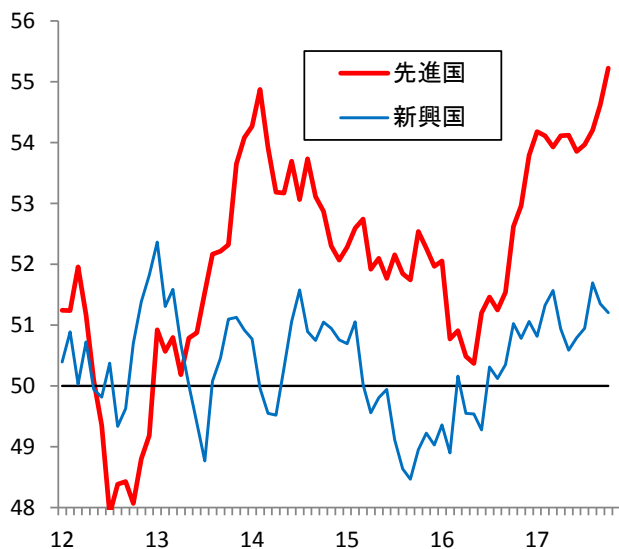
7-9月期の実質輸出は前期比+1.5%と増加した。4-6月期には前期比▲0.2%と減少し、輸出の牽引力に陰りが見えてきたとの声も出ていたが、今回の増加により、4-6月期の足踏みはそれまで非常に高い伸びとなっていた反動が出たものに過ぎなかったということが確認された格好だ。7-9月期の輸出を地域別にみると、これまで高い伸びだったEU向けで反動が出た一方、米国向けや中国向け、ASEAN向けが高い伸びとなり、押し上げに寄与している。

先行きについても、輸出は増加基調で推移すると予想している。海外経済は好調な推移が続いており、先進国、新興国とも景況感はかなりの高水準にあるなど、輸出を取り巻く環境は良好である。こうした状況に当面変化はみられないだろう。なお、9月単月で見ると輸出が大きく落ち込んでいるが、これは米国におけるハリケーンの影響で一時的に下押しされている可能性がある。実際、10月上中旬の輸出金額からは、10月の輸出が明確に持ち直すことが示唆されている。9月の落ち込みはあくまで一時的で、10-12月期以降も輸出は増加基調を続ける可能性が高い。

輸出の下振れリスクとして、IT部門における循環的な調整を指摘する声もあるが、大きな問題にはならないとみている。IT部門での在庫復元に伴う循環的な急増局面は終わった可能性が高く、これまでのような伸びを期待することが難しいことは確かだろう。もっとも、スマートフォン向けに加え、自動車向け、データセンター向けなど用途の広がりを持ちながら半導体需要が拡大していることを踏まえると、IT関連財輸出はペースを鈍化させながらも増加傾向を続ける可能性が高い。また、足元では海外における設備投資の持ち直し傾向が強まっていることから、日本からの一般機械輸出も好調な推移が予想される。こうした状況を踏まえると、先行きの輸出も着実な増加を続けるとみるのが妥当だろう。

なお、米国経済の実質GDP成長率は、2017年が+2.2%、18年が+2.5%、19年が+2.1%と、2%台の成長が続くと予測している。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%と、4-6月期の+3.1%に続いて高い成長となった。良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が着実に増加していることに加え、設備投資も持ち直しの動きをみせている。消費者マインド、企業景況感とも極めて良好な水準での推移が続いており、先行きも国内需要の増加が景気を牽引することが予想される。また、バランスシートの縮小や利上げについても、金融市場の反応をみながら慎重に行われる可能性が高く、不要な混乱は避けられる可能性が高いだろう。米国景気が好調に推移すれば、その好影響が新興国経済にも及び、世界的にも景気に好影響が生じることも期待できる。日本の輸出も相応に押し上げられるとみるのが自然であり、輸出も増加傾向での推移が続くと予想される。

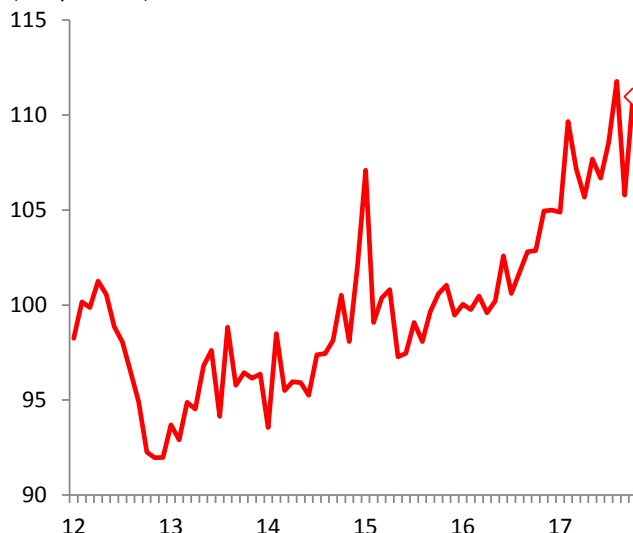
資料1 製造業PMIの推移



(出所) Markit

資料2 実質輸出の推移 (季節調整値)

(15年=100)



(出所) 日本銀行「実質輸出入」

(注) 直近の値は、上中旬の値を元に第一生命経済研究所試算

(2) 設備投資も増加基調

17年7-9月期のGDPでは設備投資は前期比+0.2%となった。伸びは小幅だがこれで4四半期連続の増加であり、前年比でも+3.0%と良好だ。設備投資が緩やかな増加傾向にあることを確認させる結果である。企業収益が明確に改善していることに加え、景況感も高水準を保っており、設備投資を取り巻く環境は良好である。

先行きについても、設備投資は増加傾向で推移する可能性が高い。9月調査の日銀短観では、全規模・全産業のソフトウェアを含む設備投資計画(土地投資を除く、研究開発を含まない)は、2016年度の+0.3%の後、2017年度は+8.1%となった。この時期の計画としては、過去に比べても高い伸びであり、企業の設備投資意欲が強まりつつあることが窺える。

設備投資が好調に推移すると予想される理由は4つある。一つ目は企業収益の回復だ。景気回復が続くなか、売上が増加傾向を強めており、企業業績は改善が明確化している。こうした好調な企業収益環境のもと、景気回復が続くことで企業の景況感も良好さを維持するとみられ、老朽化した設備の維持・更新といった動きが強まっていくだろう。企業の設備投資意欲が増し、設備投資の持ち直し傾向が強まる可能性が高いと予想している。

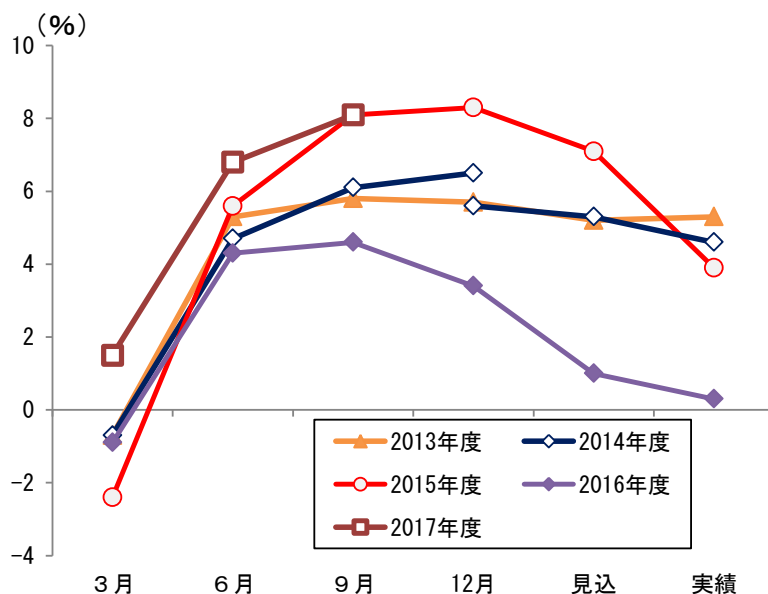
二つ目は人手不足への対応だ。有効求人倍率がバブル期のピークを上回るなど労働需給の逼迫が著しく、企業は人手不足に悩まされている。こうした制約を打破するため、企業は効率化・省力化投資への需要を強めている。工場等での作業工程自動化のためのロボットの導入や、小売業での無人レジの導入といった事例が増えており、今後も効率化・省力化投資が設備投資を押し上げる状況は続くだろう。

三つ目は根強い研究開発投資需要だ。グローバル化が進み、競争環境が激化するなか、企業は研究開発投資を増やし、競争力を高めることが必要不可欠になっている。特に運転支援・自動運転等、将来的に大きな成長が見込める分野については、企業は積極的に対応を進めている。実際、日本政策投資銀行の調査によると、2017年度の研究開発投資計画は前年比+6.0%となっており、輸送用機械を中心として、企業の研究開発投資意欲が旺盛なことが示されている。昨年12月に実施された2008SNAへの対応に伴って、研究開発投資も設備投資に含まれるようになっており、こうした研究開発投資の増加がGDP統計上も設備投資の下支えになるものと思われる。

四つ目は建設投資需要の増加だ。先行き、需要の増大する物流施設の拡充のほか、宿泊施設の建設や改築、交通インフラ整備、商業施設の立ち上げなど、主に建設投資の形で設備投資が増加することが期待される。これらには、ネット通販の急速な拡大やインバウンド需要の取り込みに加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての対応といった面もあると思われる。オリンピック需要については、最も景気押し上げ効果が大きくなるのは18年度になると見込まれるが、足元でも既にこうした動きは顕在化しているものと思われる。今後も、建設投資による押し上げを期待してよいだろう。

このように、設備投資は景気の下支え要因として今後も寄与する可能性が高い。好調な海外経済を背景として輸出の増加が見込めることも相まって、企業部門主導で景気は回復基調が続く可能性が高いと予想している。

資料3 設備投資計画の推移 (全規模・全産業、除く金融)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) ソフトウェア含む、研究開発を含まない、土地除く。前年度比。

(3) 個人消費は緩やかな増加を予想

7-9月期の個人消費は前期比▲0.5%と、7四半期ぶりに減少した。4-6月期には前期比+0.7%と高い伸びになり、個人消費の力強さが増してきたとの評価も聞かれたが、今回の減少により、そうした評価が行き過ぎであったことが示された格好だ。結局のところ、4-6月期については、天候に恵まれたこと等の好材料が重なって実力以上の高い伸びとなっていたとみられ、7-9月期にはその反動が出た形である。また、夏場の天候不順の影響で外出が手控えられたことが下押しに繋がった面もあるとみられる。こうした振れを均してみれば、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまるといった形になる。消費が落ち込んでいるわけではないが、景気を牽引するほどでもない。

足元では、前年並みの賃上げにとどまった春闘の結果を反映して所定内給与が緩やかな伸びにとどまっていることに加え、昨年度の企業業績の伸び悩みを反映する形で夏のボーナスも微増にとどまった。雇用者数は順調に伸びているものの、賃金の伸びの鈍さとエネルギーを主因とする物価の上昇の影響により、実質雇用者報酬は昨年と比べると伸びがやや鈍化している。また、17年度の年金改定率は▲0.1%とほぼ前年と同水準にとどまっており、労働需給逼迫の好影響は高齢者には及ばない。高齢化に伴って年金生活者の比率が高まっていることを考えると、無視はできないだろう。こうしたことから、目先、所得の伸びが明確に高まり、消費者の消費意欲が増していく展開を想定することは難しい。個人消費は当面、所得の伸びに見合った程度の緩やかな増加が続くと予想する。個人消費の下振れ懸念は和らいでおり、消費が景気の足を引っ張ること

はないものの、景気の牽引役としては力不足である。17年度後半の景気も引き続き好調に推移する可能性が高いが、それはあくまで輸出や設備投資の増加を背景とした企業部門主導の回復になるとみている。

○ 18年度は家計部門に回復が波及

もともと、18年度に入れば、こうした状況にも変化が訪れるだろう。17年の春闘は、物価が下落し企業業績も伸び悩んだ16年の経済状況を反映したことで物足りない結果に終わったが、18年の春闘では、物価が上昇し、企業収益も好調な17年の経済状況をベースに交渉が行われる。18年の春闘賃上げ率は17年対比で改善する可能性が高いだろう。また、17年度の好調な企業業績を反映して18年のボーナスは夏・冬とも増加が予想される。18年については、物価上昇を上回る賃金増加が実現するとみられ、実質賃金も17年と比べて改善するだろう。遅ればせながら家計部門への景気回復の波及が進むことになる。18年度も年金支給額は増えないことから、可処分所得の伸びは雇用者報酬の伸びを下回るが、それでも17年度対比では改善が見込まれ、徐々に好影響は及んでくるだろう。個人消費も増加ペースが緩やかに高まることが予想される。

また、世界経済の回復基調は18年度も途切れないとみられることから輸出も増加傾向での推移が続くことに加え、設備投資も前述の押し上げ要因の存在から好調な推移が続くと予想される。17年度の成長率が経済対策効果で押し上げられた反動が出ることで公共投資は減少が見込まれるが、企業部門と家計部門、外需と内需の改善のバランスは、17年度と比べて良化すると考えている。

○ 戦後最長景気の実現へ

2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、17年9月で58ヶ月に達し、1965年11月から1970年7月までの「いざなぎ景気」を抜いて戦後第2位の長さになった。また、この回復局面が19年1月まで続けば、2002年2月から2008年2月までの拡張局面（73ヶ月）を抜き、戦後最長となる。

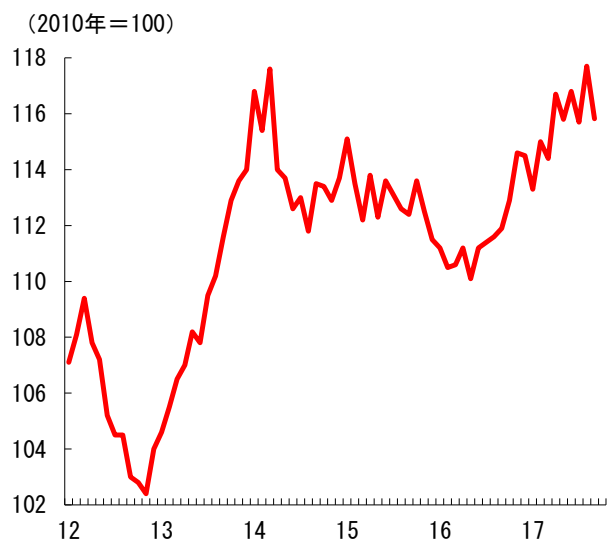
もともと、こうした威勢のいい言葉とは裏腹に、長期回復の割に回復の実感に乏しいとの声もよく聞かれる。回復の実感に乏しい一番の理由は、成長ペースが緩やかなことだ。今回の回復局面における平均成長率は年率+1.4%にとどまっており、過去の平均的な回復局面と比べて低い。それもそのはずで、今回の回復局面では、間に非常に長い踊り場を挟んでいる。消費税率引き上げがあった2014年4月から2016年2月までの間は景気の停滞感が強く、この時期については景気後退と認定されてもまったく不思議ではなかった。景気回復期間が5年近いとはいっても、そのうち2年近くが踊り場であれば、実際に回復している期間は3年程度にとどまる。長い割に回復の実感がないのも当然だろう。

理由の二つ目は、消費不振だ。今回の回復はあくまで企業部門主導で、家計にまで恩恵が行き渡ってはいない。消費が伸びなかった最大の要因は14年4月の消費税率引き上げだ。増税後の消費落ち込みは予想以上に大きく、かつ長引いた。また、14年と15年には、消費税率の引き上げに加えて、円安によるコスト上昇もあって、企業も値上げに走った。しかし、賃金の回復が遅れるなかで、物価だけが先行して上がってしまったため、実質賃金が大幅に悪化し、消費は不振を極めた。こうした消費への逆風が、回復の実感のなさに繋がっている面もあるだろう。

このように、戦後2番目の長期回復の割に回復の実感はないが、悪いことばかりでもない。通常、景気回復が長期化すれば、企業や消費者が過度に楽観的になり、行き過ぎた在庫積み増しや設備の過剰な積みあがり、経済実体から離れた株価の上昇などが生じ、景気後退のきっかけとなることが多い。しかし今回については、回復ペースが鈍いことから企業や家計は慎重姿勢を保っており、過熱感や成熟感は存在しない。

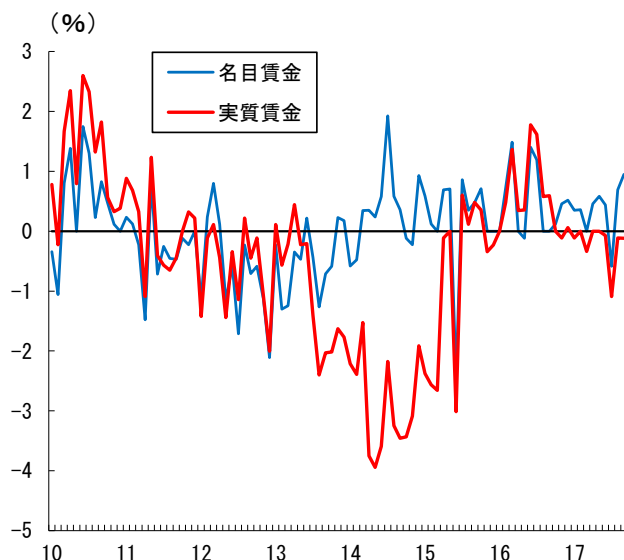
そのため、「これだけの長期回復なのだから、そろそろ回復が終わる可能性が高い」という議論は、今回に関しては当てはまらない。国内要因で景気が腰折れするという状況は見込み難しく、2019年初には戦後最長の景気回復が実現する可能性が高いだろう。

資料4 C I一致指数の推移



(出所) 内閣府「景気動向指数」

資料5 一人当たり賃金の推移(前年比)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 19年度後半は減速も、後退局面入りは回避可能と予想

こうした好調な景気に転機が訪れるのは19年度後半だ。19年10月に予定されている消費税率の引き上げが景気を大きく下押すだろう。引き上げ直前の19年7-9月期には個人消費で駆け込み需要が集中することから、実質GDP成長率は前期比年率+2.4%の高成長が予想される一方、19年10-12月期については、駆け込み需要の反動が大きく出ることに加え、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想され、成長率は大幅なマイナスに転じるだろう(前期比年率▲4.2%を予想)。駆け込み需要とその反動減については均せばニュートラルであり問題視する必要はないが、増税に伴う家計負担増の影響はさすがに大きく、個人消費は低迷を余儀なくされるだろう。

もっとも、19年10月に予定される消費税率の引き上げについては、税率引き上げ幅(2%)が前回(3%)と比べて小さいことや、酒類と外食を除く飲食料品と新聞について軽減税率が適用される見込みであること、増収分の一部を子育て世帯の負担緩和に用いる可能性があることなど、前回14年の増税時と比べると、家計負担の額は抑制される。落ち込み自体は避けられないものの、14年から15年にかけてみられたような極度の消費不振といった状況にはならないだろう。また、海外経済については、17~18年に比べると減速はするものの、19年も引き続き回復傾向が持続する可能性が高いことから、日本からの輸出も増加傾向で推移するとみている。こうしたことから、消費税率引き上げ後に景気は明確に減速するものの、景気後退局面入りは回避できる可能性が高いと予想している。

○ 2%には程遠いが、18年度にはエネルギー以外も緩やかな改善へ

消費者物価指数(生鮮食品除く総合)の見通しは、2017年度が前年度比+0.6%、2018年度が+0.9%、2019年度(消費税要因除く)が+1.0%である。原油価格が前回予測時点の想定よりも上昇していることから、18年度(前回予測: +0.7%)について上方修正を行っている。

17年9月のCPIコアは前年比+0.7%となった。16年夏には前年比▲0.5%まで低下したが、その後は改善傾向が続いている。もっとも、上昇の主因はエネルギー価格であり、除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)では前年比+0.2%にとどまっている。

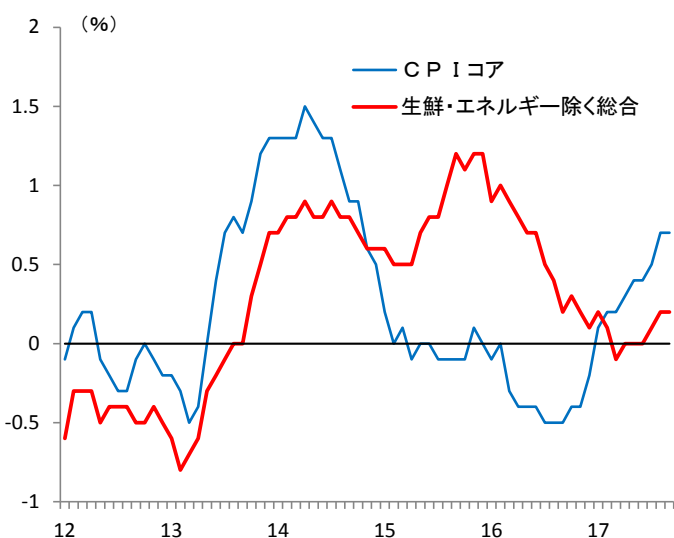
これまでの上昇を牽引していたエネルギー価格については、17年末以降、上昇から1年が経過することで前年比での押し上げ寄与が縮小することが予想される。牽引役だったエネルギー価格の鈍化に伴い、CPI

コアも伸び率が頭打ちになるだろう。

エネルギー価格鈍化が予想されるなか、18年度に期待されるのはエネルギー以外の部分の改善である。エネルギー以外については足元で強さはみられないが、景気回復の持続に伴う需給バランスの改善の影響が遅れて顕在化することや、18年春闘を受けての賃金上昇の影響により、18年度には次第に上向くことが予想される。エネルギーの寄与低下をエネルギー以外の改善がカバーすることで、CPIコアの前年比上昇率は、ゼロ%台後半を保つだろう。日本銀行が目標とする+2%の物価上昇には程遠いが、伸びが鈍化していく事態は避けられると予想している。また、18年度の+0.9%、19年度の+1.0%という数字自体は、足元のCPIコアの伸び率である+0.7%とさほど変わらないが、エネルギー頼みの17年度に対し、エネルギー以外が上昇する18、19年度という構図であることを踏まえると、内容については18、19年度の方が良好と評価すべきだろう。

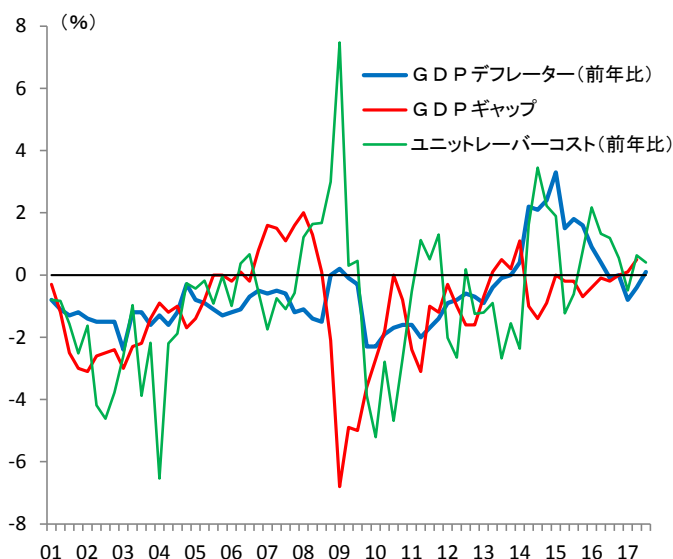
なお、このところ注目を集めつつある政府のデフレ脱却宣言については、18年度後半に打ち出される可能性があるかとみている。政府はデフレ脱却の判断において、CPI、GDPデフレーター、ユニットレーバークスト、GDPギャップの4つを重視している。足元では、CPIコアは前年比+0.7%、生鮮食品・エネルギー除く総合が+0.2%、GDPデフレーターが前年比+0.1%、ユニットレーバークストが前年比+0.4%、GDPギャップが17年4-6月期時点で+0.5%となっている。どれもプラスではあるが、伸びは小幅なものにとどまっており、再びマイナスに逆戻りしないとも言い切れない。現時点ではデフレ脱却宣言は時期尚早だろう。もっとも、18年度には、エネルギーを除いたCPIやGDPデフレーターが徐々にプラス幅を拡大させてくることに加え、賃金改善を受けてユニットレーバークストも上昇、景気の順調な回復持続を受けてGDPギャップもプラス幅を拡大させるとみられる。デフレ脱却を宣言しても違和感のない経済状態が実現できるだろう。18年末に、19年10月の消費税率引き上げの実施を正式決定するタイミングで、同時にデフレ脱却宣言を行う可能性があるかとみている。

資料6 消費者物価指数の推移（前年比）



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率要因を除く

資料7 GDPデフレーター、GDPギャップ、ULCの推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」
(注) GDPギャップは内閣府試算

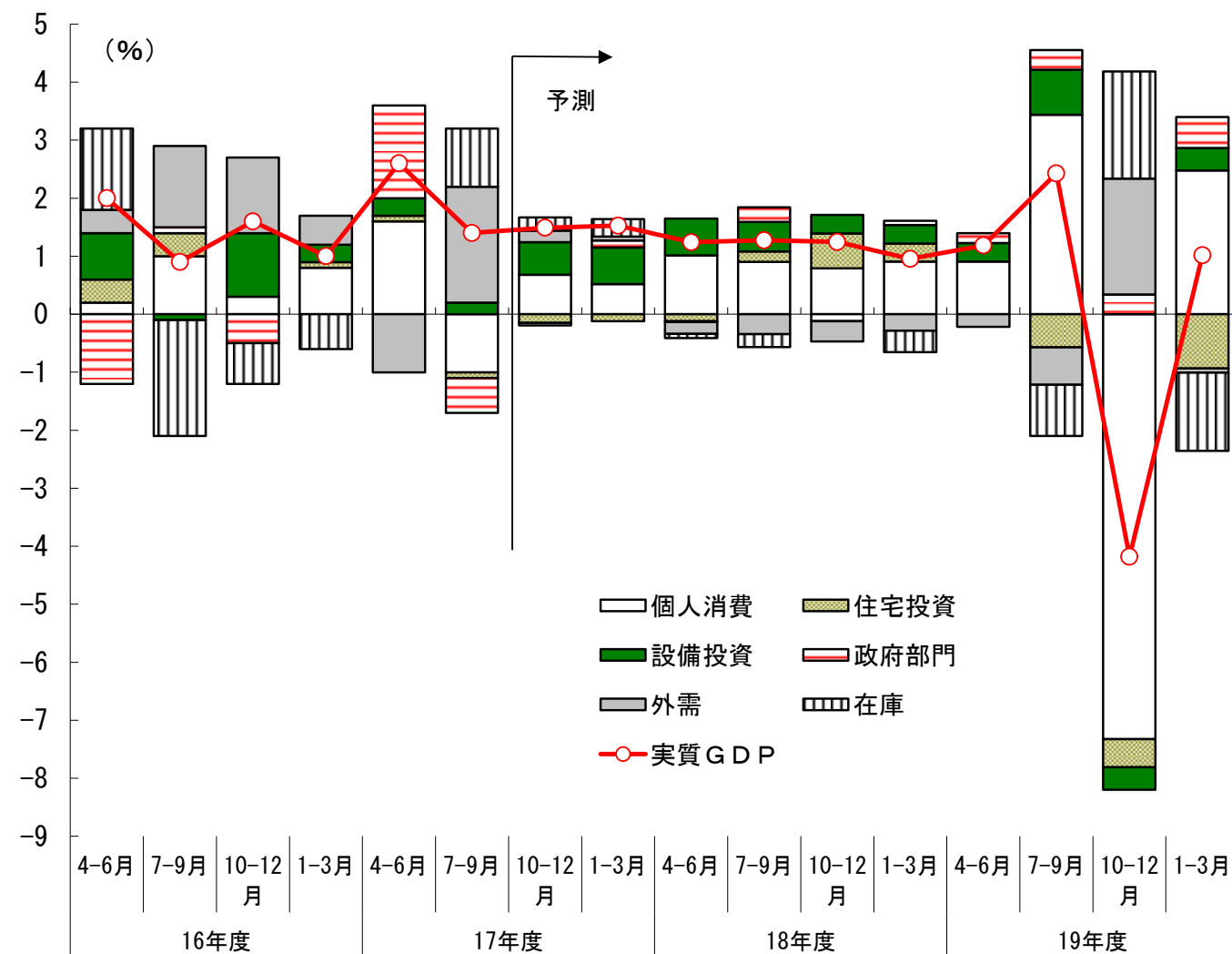
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	17年		18年				19年				20年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	▲ 1.1	0.3
(前期比年率)	1.4	1.5	1.5	1.2	1.3	1.2	1.0	1.2	2.4	▲ 4.2	1.2
内需寄与度	▲ 0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.8	▲ 1.6	0.3
(うち民需)	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7	▲ 1.6	0.1
(うち公需)	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	0.5	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	0.0
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	1.5	▲ 3.3	1.1
民間住宅	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.0	1.5	5.0	2.5	0.0	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 8.0
民間企業設備	0.2	0.9	1.0	1.0	0.8	0.5	0.5	0.5	1.2	▲ 0.6	0.6
民間在庫変動(寄与度)	0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.3
政府最終消費支出	▲ 0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	0.7	▲ 1.5	▲ 0.5	0.5	1.0	1.0	2.0
財貨・サービスの輸出	1.5	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
財貨・サービスの輸入	▲ 1.6	0.8	0.8	1.1	1.2	1.1	0.9	0.8	1.4	▲ 2.3	0.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2017年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」